

和気小学校夜間照明施設改修工事

図 面 目 録

電 気 設 備 図	
番 号	図 面 名
E-01	表紙・図面目録
E-02	工事仕様書（電気設備）2枚組 1 / 2
E-03	工事仕様書（電気設備）2枚組 2 / 2
E-04	配置図・付近見取図
E-05	照明柱設備 平面図（更新）
E-06	照明柱姿図（更新）
E-07	照明器具姿図
E-08	照明自動点灯盤図
E-09	照射方向図
E-10	照明柱設備 平面図（撤去）
E-11	照明柱姿図（撤去）
E-12	仮設計画図

設計 株式会社 五洋設備事務所

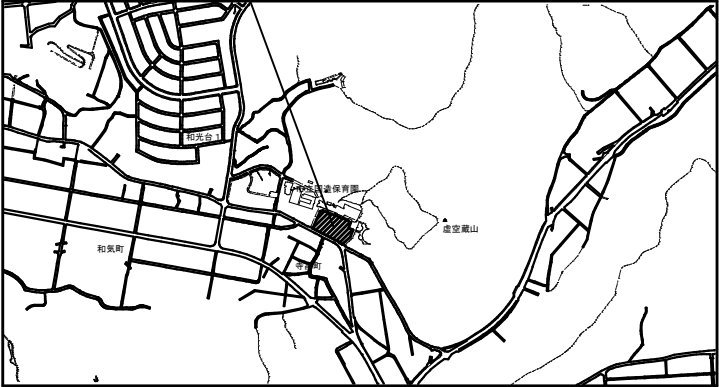
章	項 目	特 記 事 項																																																								
●	33 耐震施工	次に示す事項を除き、すべて建設大臣官庁官庁営繕部監修の「官庁施設の総合耐震計画基準及び同解説（平成8年版）」による。 1) 設計用水平地震力 機器の重量（kN）に、設計用標準水平震度を乗じたものとする。 設計用標準水平震度（（ ）内の値は水槽類に適用する） <table><tr><th rowspan="3">設置場所</th><th colspan="2">耐震安全性の分類</th></tr><tr><th colspan="2">特定施設</th></tr><tr><th>・ 甲類（重要機器、一般機器）</th><th>・ 乙類（重要機器、一般機器）</th></tr><tr><td>上層階、屋上及び塔屋</td><td>2. 0</td><td>1. 5</td></tr><tr><td>中間階</td><td>1. 5</td><td>1. 0</td></tr><tr><td>一階及び地下階</td><td>1. 0（1. 5）</td><td>1. 0</td></tr></table> （注）上層階の定義は次による。 2～6階建以下の場合は最上階、7～9階建の場合は上層2階、 10～12階建の場合は上層3階、13階建以上の場合は上層4階 2) 設備機器の固定方法及び計算は、独立行政法人建築研究所監修の「建築設備耐震設計・施工指針」（2014年版）による。 3) 設計用鉛直地震力は、設計用水平地震力の1/2とし水平地震力と同時に働くものとする。 4) 100kg以下の軽微な機器（標準仕様書の適用を受けるものは除く）においても耐震を考慮し据付け又は取付けを行うものとするが、前記指針の方法によらなくてもよい。	設置場所	耐震安全性の分類		特定施設		・ 甲類（重要機器、一般機器）	・ 乙類（重要機器、一般機器）	上層階、屋上及び塔屋	2. 0	1. 5	中間階	1. 5	1. 0	一階及び地下階	1. 0（1. 5）	1. 0																																								
	設置場所	耐震安全性の分類																																																								
		特定施設																																																								
		・ 甲類（重要機器、一般機器）	・ 乙類（重要機器、一般機器）																																																							
上層階、屋上及び塔屋	2. 0	1. 5																																																								
中間階	1. 5	1. 0																																																								
一階及び地下階	1. 0（1. 5）	1. 0																																																								
34 電気工事士	500kW以上の自家用電気工作物においては第一種電気工事士により施工を行うように努める。																																																									
35 電線本数・管路	分電盤、制御盤、端子盤などの二次側以降の配線において、配線経路、電線サイズ、電線本数、管路サイズなどは機能を優先し、図示表示と多少相違しても差し支えない。また、機械室の露出配線は、金属管にて施工し、全長にわたって接地線を設ける。																																																									
股	36 名札の義務	請負金額10,000千円以上の場合は、元請の現場代理人及び主任（監理）技術者は名札を常時着用する。下記の寸法等は、参考であり、社員証等に替えることができる。 <table><tr><td>55mm</td><td>17mm</td><td>10mm</td><td>10mm</td><td>18mm</td><td>2mm</td><td>13mm</td><td>42mm</td><td>2mm</td><td>30mm</td><td>2mm</td><td>91mm</td><td>40mm</td><td>8mm</td></tr><tr><td colspan="14">〇〇建設株式会社証</td></tr><tr><td colspan="4">氏名 △ △ 太 郎</td><td colspan="4">（顔写真）</td><td colspan="6">カラー写真</td></tr><tr><td colspan="4">発行日 平成14年3月1日</td><td colspan="4">貼 付</td><td colspan="6">代 表 者 □ □ 建 一 代表印</td></tr></table>	55mm	17mm	10mm	10mm	18mm	2mm	13mm	42mm	2mm	30mm	2mm	91mm	40mm	8mm	〇〇建設株式会社証														氏名 △ △ 太 郎				（顔写真）				カラー写真						発行日 平成14年3月1日				貼 付				代 表 者 □ □ 建 一 代表印					
	55mm	17mm	10mm	10mm	18mm	2mm	13mm	42mm	2mm	30mm	2mm	91mm	40mm	8mm																																												
〇〇建設株式会社証																																																										
氏名 △ △ 太 郎				（顔写真）				カラー写真																																																		
発行日 平成14年3月1日				貼 付				代 表 者 □ □ 建 一 代表印																																																		
共	37 退職金共済制度	受注者は建設業退職金共済制度に加入し、本工事の掛金収納書を工事着工後速やかに監督員を通じて発注者に提出する。また、現場事務所に適用標識（シール）を掲示する。																																																								
通	38 過積載等の防止	1) 積載重量制限を超えて土砂等を積み込まず、また積み込ませない。 2) さし枠装着車、不表示車等に土砂等を積み込まず、また積み込ませない。 3) 過積載車両、さし枠装着車、不表示車等から土砂等の引き渡しを受ける等、過積載を助長しないようにする。 4) 取引関係のあるダンプカー事業車が過積載を行い、又はさし枠装着車、不表示等を土砂等運搬使用している場合は、早急に不正状態を解消する措置を講ずる。 5) 建設発生土の処理及び資材の購入に当たって、下請事業者及び骨材納入業者の利益を不当にに害することのないようにする。 6) 「土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法」（昭和42年8月2日法律第131号。以下「法」という。）の目的に鑑み、法第12条に規定する団体等の設立状況を踏まえ、同団体等への加入者の使用を促進する。 7) 1)から6)につき、元請建設業者は下請建設業者を十分指導する。																																																								
	39 景観への配慮	本工事は、石川県公共事業景観形成ガイドラインに基づく下記の事業であり、景観に配慮した施工に努める。 ・ 重点事業 ● 一般事業																																																								
事	40 総合評価方式における技術提案	「石川県建設工事総合評価方式試行要領」に基づく、「技術提案」がある場合は、提案内容を本工事において確実に履行し、「技術提案履行状況報告書」を監督員に提出の上、履行状況の確認を受ける。履行にあたり疑義が生じた場合は、監督員と協議し、指示を受ける。																																																								
	41 電子納品	・ 行う（別表－2 「電子納品仕様書」による。） ● 行わない 電子納品仕様書 1 電子納品とは、出来形管理資料や工事写真等の工事完成図書を電子データで納品するものである。 ここでいう電子データとは、下表に示す各種電子納品要領等で定めるフォーマットに基づいて作成されたものを指す。 <table><tr><th>名 称</th></tr><tr><td>営繕工事電子納品要領（平成30年版）</td></tr><tr><td>官庁営繕事業に係る電子納品運用ガイドライン【営繕工事編】（平成30年版）</td></tr></table> 基準・要領類のダウンロード http://www.mlit.go.jp/gobuild/gobuild_tk2_000017.html 2 工事関係書類の最終成果品を、従来の紙での納品と別にＣＤ－Ｒ、ＤＶＤ－Ｒ又はＢＲ－Ｄで1部納品する。 3 工事着手時には、事前協議チェックシートを用いて事前協議を行うものとする。 工事関係書類の内、電子データで提出するものは、事前協議にて決定する。 4 発注者が行うＣＡＬＳ／ＥＣ電子納品に関する調査について協力を行うものとする。	名 称	営繕工事電子納品要領（平成30年版）	官庁営繕事業に係る電子納品運用ガイドライン【営繕工事編】（平成30年版）																																																					
名 称																																																										
営繕工事電子納品要領（平成30年版）																																																										
官庁営繕事業に係る電子納品運用ガイドライン【営繕工事編】（平成30年版）																																																										
項																																																										

章	項 目	特 記 事 項
●	一般共通事項	● 42 公共事業労務費調査の協力 受注者は、当該工事が発注者の実施する公共事業労務費調査に対象工事となった場合には、次の各号に掲げる協力をしなければならない。工期経過後においても同様とする。 ① 調査票等に必要な事項を正確に記入し、発注者に提出する等必要な協力をする。 ② 調査票等を提出した事業所が、事後に発注者が行う調査・指導の対象になった場合には、その実施に協力する。 ③ 正確な調査票等の提出が行えるよう、労働基準法等に従い就業規則を作成すると共に賃金台帳を調整・保存する等、日頃より使用している現場労働者の賃金時間管理を適切に行う。 ④ 下請負に付する場合には、当該下請工事受注者（当該下請工事の一部に係る二次以降の下請負人を含む）が前各号と同様の義務を負う旨を定める。
	電力	● 1 分電盤等 1) キャビネット材質、仕上げ ・ 鋼板製指定色塗装 ・ 鋼板製亜鉛溶射 (1.8.3) ・ 鋼板製溶融亜鉛めっき ● ステンレス鋼板製指定色塗装 ・ (1.8.6) 2) 電力量計 ・ 検定付 ・ 無検定 (1.8.6) 2 配管引込部 地盤変位への配管対応は、 ・ 小規模 ・ 中規模 ・ 大規模 改(2.1.14(f)) 3 導入線 長さ1m以上の通線しない配管には1.2mm以上の樹脂被覆鉄線を挿入する。 (2.2.9(C)) 4 管の埋設深さ 埋設深さは原則として、構内道路、高圧ケーブル、幹線ケーブルは（ ・ 60cm ・ cm）、その他は（ ・ 30cm ・ cm）とする。 (2.12.2) 5 標識シート等 1) 低圧の地中配線に標識シート（倍折、金属箔無し） ・ 要 ・ 不要 (2.12.4) 2) 埋設標（ ・ コンクリート製 ・ 鉄製） ・ 要（図示位置設置） ・ 不要(2.12.5) 5 雷保護接地極 ・ 板状 ・ 垂直 ・ 水平 ・ 環状 ・ 網状 ・ 構造体利用 (2.17.4) 7 施工の試験 1) 構造体利用等の接地極における接地抵抗測定の時期及び回数（ ） (2.18.2) 2) 一般照明の照度測定を ● 行う ・ 行わない
○	受変電設備	1 キュービクル式配電盤等 1) キャビネット材質、仕上げ及び電力量計は、電力設備の分電盤等による。 (1.1.3) (1.1.5) 2) 温度上昇性能試験を ・ 行う ・ 行わない (1.14.2) 2 交流遮断器 操作方式 ・ 手動ばね操作方式 ・ 電気操作方式 (1.10.1) 3 高圧進相コンデンサ等 1) 進相コンデンサ絶縁方式 ・ 油入 ・ モールド ・ ガス（ＳＦ6は除く）(1.10.3) 2) 直列リアクトル絶縁方式 ・ 油入 ・ モールド (1.10.4)
	電力貯蔵設備	○ 1 交流無停電電源装置 ・ 常時インバータ方式 ・ ラインインタラクティブ方式 ・ 常時商用給電方式 (2.2.1) 停電補償時間 ・ 分 (2.2.7) 2 電力平準化用蓄電装置 1) 機能（電力平準化機能、電力補償機能及び放電停止機能）は図示による。 (2.3.1(b)) 2) 蓄電池 ・ リチウム二次電池 ・ 鉛蓄電池 ・ ニッケル水素蓄電池 (2.3.5(a)) 3) 蓄電池の容量、期待寿命、放電回数及び放電時間は図示による。 (2.3.5(b))
○	発電	1 ディーゼル発電装置 運転時間は、図示による。 (1.1.1(e)) 2 燃料電池発電装置 運転時間は、図示による。 (1.5.1(e)) 3 太陽光発電装置 1) 自立運転を ・ 行う ・ 行わない。 (1.7.1(g)) 2) 太陽電池アレイの公称出力は、図示による。 (1.7.2(b))
	発電設備	4 風力発電設備 騒音及び動的性能試験を ・ 行う ・ 行わない (2.7.6) 5 その他 1) 燃料油の種別及び配管等材料は、図示による。 (1.1.7.1) (1.1.8) 2) 系統連系を ・ しない ・ する (1.4.1(4))等
○	通信・情報設備	1 端子盤等 キャビネット材質、仕上げ及び電力量計は、電力設備の分電盤等による。 (1.4.2) 2 機器仕様 詳細機器仕様は、図示による。 (1.5.1)等 3 標識シート等 標識シート等は、電力設備の標識シート等による。 (2.11.3) 4 テレビ共同受信設備 受信調査を ・ 行う（ チャンネル） ・ 行わない (2.19.3)
	中央監視制御設備	1 警報盤 信号の伝送方式は、図示による。 (1.2.1) 2 記録装置 印字方式は、図示による。 (1.4.4)

章	項 目	特 記 事 項																																																																					
● そ の 他	1 接地極	接地極の材料は下記による。なお接地棒EB(14φ)の長さは 1,500mm以上とし、10φは、 W＝30 L＝900mm以上、14φはW＝40 L＝1,200mm以上 としてもよい。 <table><tr><th>接 地 の 種 類</th><th>記 号</th><th>接地抵抗値</th><th>接 地 極</th></tr><tr><td rowspan="2">共 同 接 地</td><td rowspan="2">E_A E_B E_C E_D</td><td rowspan="2">Ω以下</td><td>・ EB (14φ) × 3連－ 組</td></tr><tr><td>・ EP－900 × 1</td></tr><tr><td rowspan="2">共 同 接 地</td><td rowspan="2">E_A E_C E_D</td><td rowspan="2">Ω以下</td><td>・ EB (14φ) × 3連－ 組</td></tr><tr><td>・ EP－900 × 1</td></tr><tr><td rowspan="2">A 種</td><td rowspan="2">E_A</td><td rowspan="2">10 Ω以下</td><td>・ EB (14φ) × 3連－ 2 組</td></tr><tr><td>・ EP－900 × 1</td></tr><tr><td rowspan="2">B 種</td><td rowspan="2">E_B</td><td rowspan="2">Ω以下</td><td>・ EB (14φ) × 3連－ 2 組</td></tr><tr><td>・ EP－900 × 1</td></tr><tr><td rowspan="2">C 種</td><td rowspan="2">E_C</td><td rowspan="2">10 Ω以下</td><td>・ EB (14φ) × 3連－ 組</td></tr><tr><td>・ EP－900 × 1</td></tr><tr><td>D 種</td><td>E_D</td><td>100 Ω以下</td><td>EB (10φ) × 1 (L＝1,000mm)</td></tr><tr><td rowspan="2">高圧避雷器</td><td rowspan="2">E_{LH}</td><td rowspan="2">10 Ω以下</td><td>・ EB (14φ) × 3連－ 2 組</td></tr><tr><td>・ EP－900 × 1</td></tr><tr><td rowspan="2">低圧避雷器</td><td rowspan="2">E_{LL}</td><td rowspan="2">10 Ω以下</td><td>・ EB (14φ) × 3連－ 2 組</td></tr><tr><td>・ EP－900 × 1</td></tr><tr><td rowspan="2">雷保護設備</td><td rowspan="2">E_L</td><td rowspan="2">50 Ω以下</td><td>・ EB (14φ) × 2連－ 2 組</td></tr><tr><td>・ EP－600 × 2</td></tr><tr><td>構造体接地</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>交 換 機 用</td><td>E_t</td><td>Ω以下</td><td>EB (14φ) × 3連－ 組</td></tr><tr><td rowspan="2">通 信 用</td><td rowspan="2">E_{At}</td><td rowspan="2">10 Ω以下</td><td>・ EB (14φ) × 3連－ 2 組</td></tr><tr><td>・ EP－900 × 1</td></tr><tr><td>通 信 用</td><td>E_{Dt} E_{Da}</td><td>100 Ω以下</td><td>EB (10φ) × 1 (L＝1,000mm)</td></tr><tr><td>測 定 用</td><td>E_o</td><td></td><td>EB (10φ) × 1 (L＝1,000mm)</td></tr></table>	接 地 の 種 類	記 号	接地抵抗値	接 地 極	共 同 接 地	E _A E _B E _C E _D	Ω以下	・ EB (14φ) × 3連－ 組	・ EP－900 × 1	共 同 接 地	E _A E _C E _D	Ω以下	・ EB (14φ) × 3連－ 組	・ EP－900 × 1	A 種	E _A	10 Ω以下	・ EB (14φ) × 3連－ 2 組	・ EP－900 × 1	B 種	E _B	Ω以下	・ EB (14φ) × 3連－ 2 組	・ EP－900 × 1	C 種	E _C	10 Ω以下	・ EB (14φ) × 3連－ 組	・ EP－900 × 1	D 種	E _D	100 Ω以下	EB (10φ) × 1 (L＝1,000mm)	高圧避雷器	E _{LH}	10 Ω以下	・ EB (14φ) × 3連－ 2 組	・ EP－900 × 1	低圧避雷器	E _{LL}	10 Ω以下	・ EB (14φ) × 3連－ 2 組	・ EP－900 × 1	雷保護設備	E _L	50 Ω以下	・ EB (14φ) × 2連－ 2 組	・ EP－600 × 2	構造体接地				交 換 機 用	E _t	Ω以下	EB (14φ) × 3連－ 組	通 信 用	E _{At}	10 Ω以下	・ EB (14φ) × 3連－ 2 組	・ EP－900 × 1	通 信 用	E _{Dt} E _{Da}	100 Ω以下	EB (10φ) × 1 (L＝1,000mm)	測 定 用	E _o		EB (10φ) × 1 (L＝1,000mm)
	接 地 の 種 類	記 号	接地抵抗値	接 地 極																																																																			
	共 同 接 地	E _A E _B E _C E _D	Ω以下	・ EB (14φ) × 3連－ 組																																																																			
				・ EP－900 × 1																																																																			
	共 同 接 地	E _A E _C E _D	Ω以下	・ EB (14φ) × 3連－ 組																																																																			
				・ EP－900 × 1																																																																			
	A 種	E _A	10 Ω以下	・ EB (14φ) × 3連－ 2 組																																																																			
				・ EP－900 × 1																																																																			
	B 種	E _B	Ω以下	・ EB (14φ) × 3連－ 2 組																																																																			
				・ EP－900 × 1																																																																			
	C 種	E _C	10 Ω以下	・ EB (14φ) × 3連－ 組																																																																			
				・ EP－900 × 1																																																																			
	D 種	E _D	100 Ω以下	EB (10φ) × 1 (L＝1,000mm)																																																																			
	高圧避雷器	E _{LH}	10 Ω以下	・ EB (14φ) × 3連－ 2 組																																																																			
				・ EP－900 × 1																																																																			
	低圧避雷器	E _{LL}	10 Ω以下	・ EB (14φ) × 3連－ 2 組																																																																			
				・ EP－900 × 1																																																																			
	雷保護設備	E _L	50 Ω以下	・ EB (14φ) × 2連－ 2 組																																																																			
・ EP－600 × 2																																																																							
構造体接地																																																																							
交 換 機 用	E _t	Ω以下	EB (14φ) × 3連－ 組																																																																				
通 信 用	E _{At}	10 Ω以下	・ EB (14φ) × 3連－ 2 組																																																																				
			・ EP－900 × 1																																																																				
通 信 用	E _{Dt} E _{Da}	100 Ω以下	EB (10φ) × 1 (L＝1,000mm)																																																																				
測 定 用	E _o		EB (10φ) × 1 (L＝1,000mm)																																																																				
② いしかわ週休2日工事	1) 適用 工事現場において週休2日に取り組む「いしかわ週休2日工事」（以下、「週休2日工事」という）の適用については、次のとおりとする。 ※ 対象 ・ 対象外 2) 週休2日工事の内容 (1) 受注者は、現場着手前に週休2日の計画工程を工事工程表（様式1を標準とする）に記入し、監督員に提出・共有すること。 (2) 受注者は、工程に大幅な変更が生じた場合は工事工程表を修正し、監督員に提出・共有すること。 (3) 受注者は、工期最終日までに、工事工程表に実施工程を記入し、監督員に提出すること。 (4) 週休2日の工事の定義(様式)等については、石川県土木部監理課技術管理室HPの「いしかわ週休2日工事 実施要領」を参照すること。 (5) 分離発注工事の場合に、各発注工事単位で、現場事務所での作業を含めて1日を通して現場作業が無い状態も「現場閉所」とみなす。 (6) 当初設計において、週休2日（4週8休）を前提に補正係数を乗じている。 (7) 発注者は、現場閉所の達成状況を確認し、4週8休に満たない場合は、(6)の補正分を減額する。 なお、週休2日の確保が確認できなかった場合であっても、工事成績評定で減点評価は行わない。 ③ 情報共有システム 工事契約期間中に行う発注者との情報交換において、情報共有システムを活用すること。 情報共有システムは、下記に定める機能要件を満たすシステムから選定のうえ、発注者と協議し決定すること。 「工事施工中における受発注者間の情報共有システム機能要件 2019年版 営繕工事編」																																																																						



石川県能美市和気町イ140番地




付近見取り図

校舎

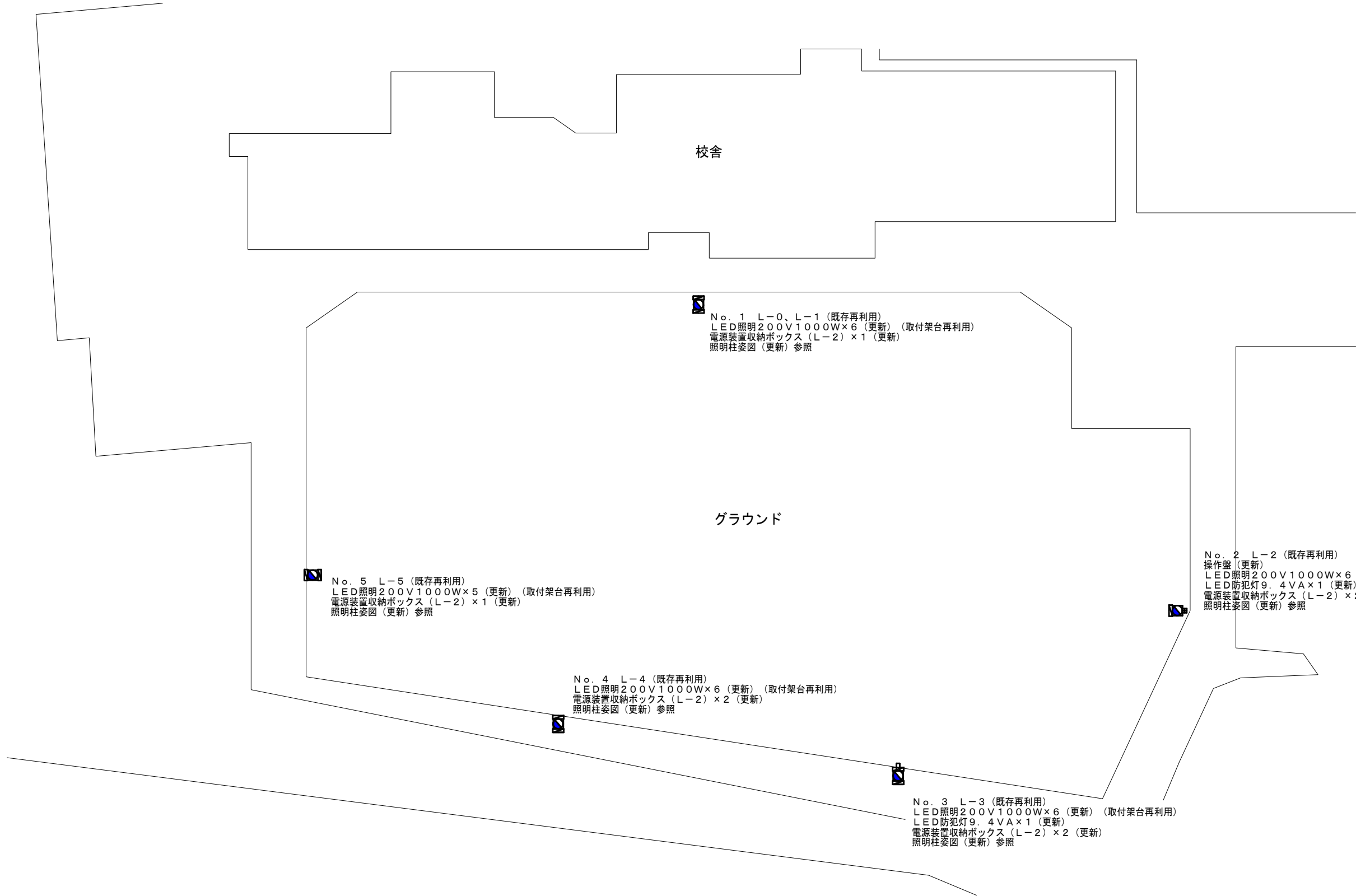
照明塔（5ヶ所）

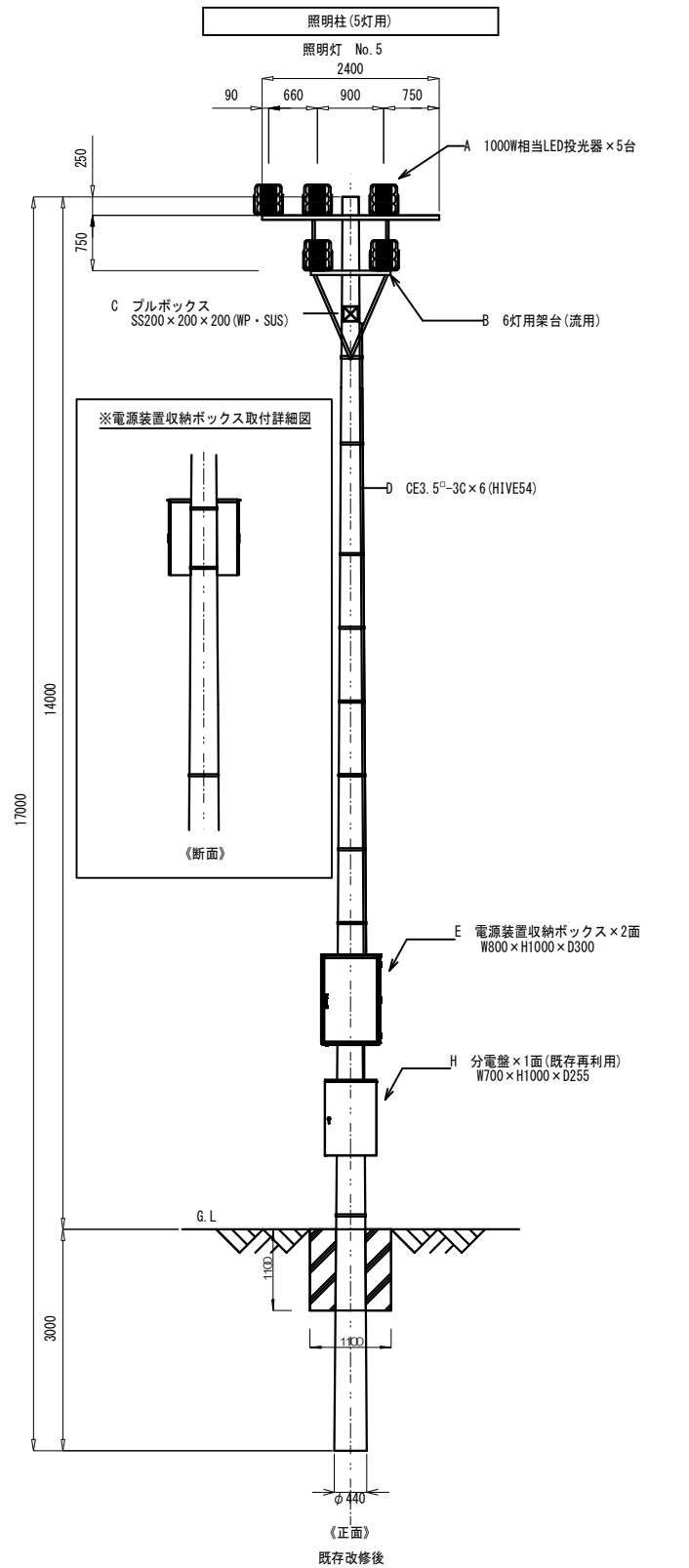
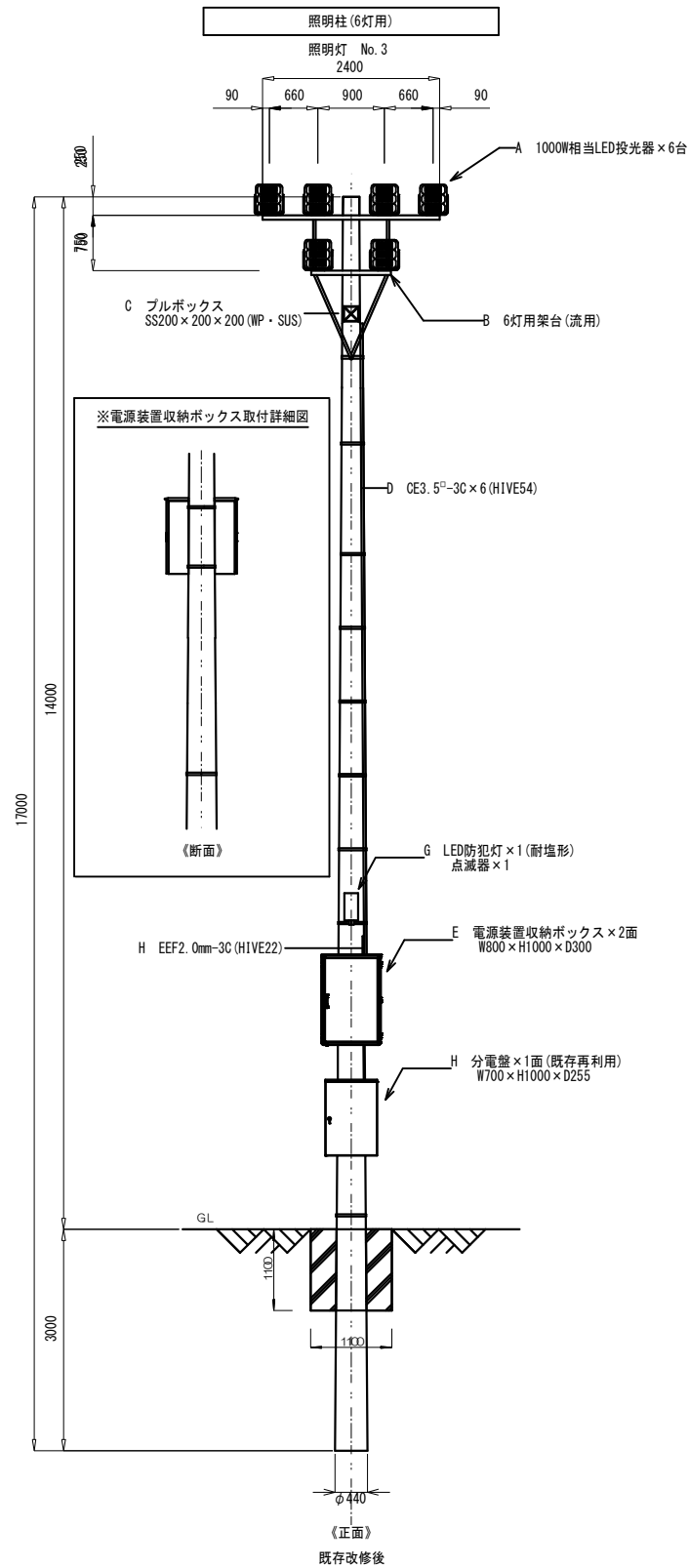
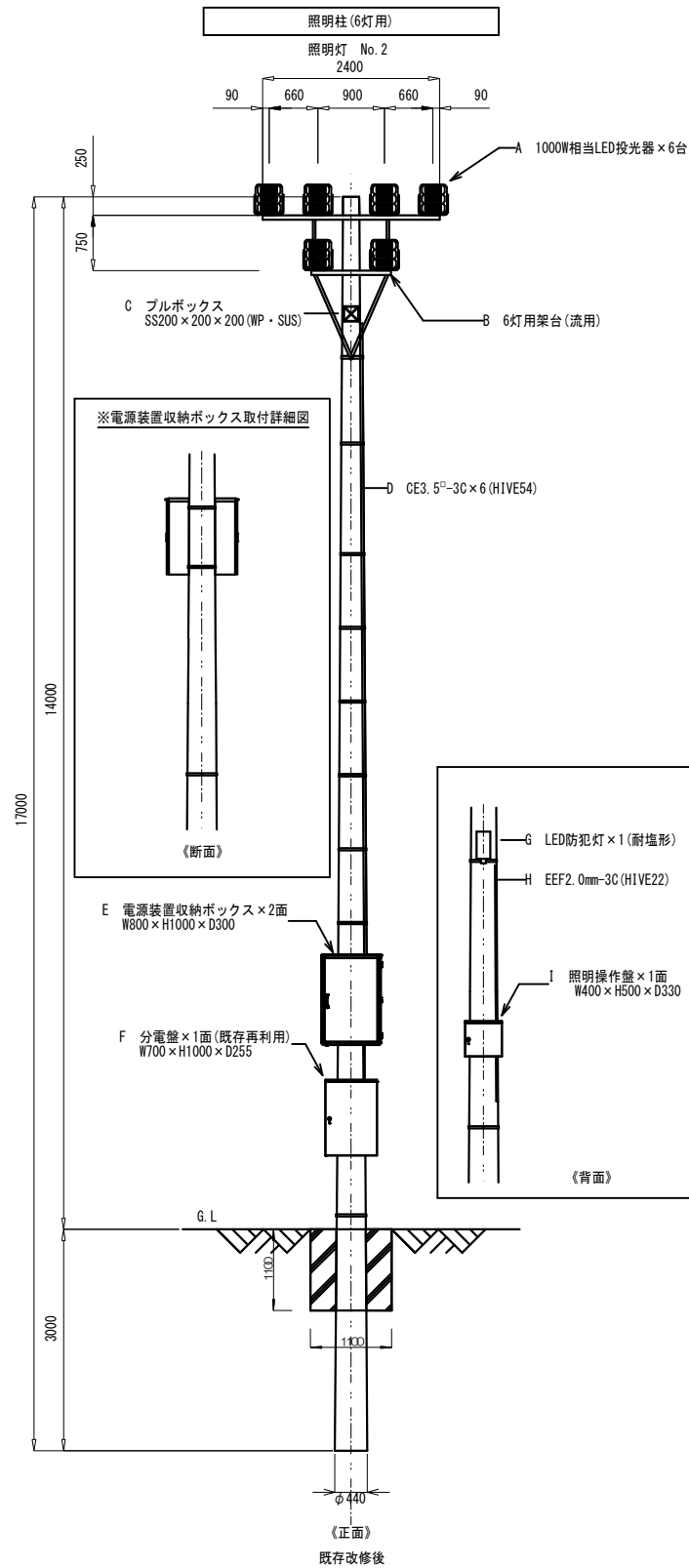
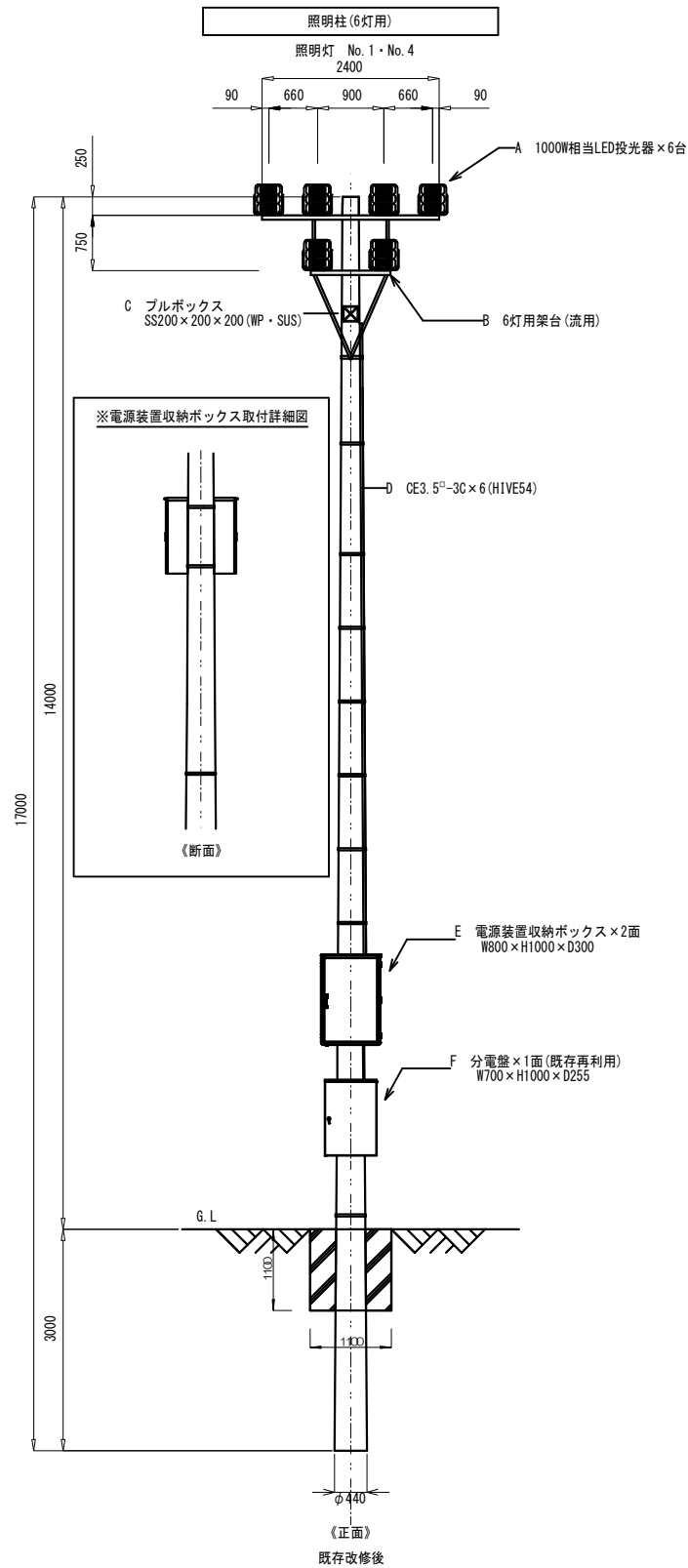
グラウンド

搬入経路

 : 工事範囲





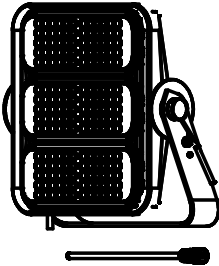
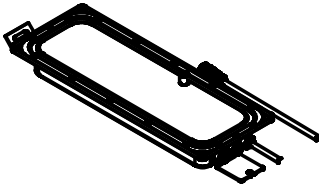
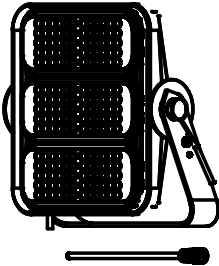
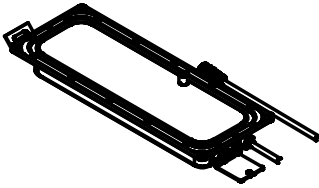
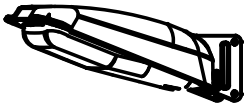


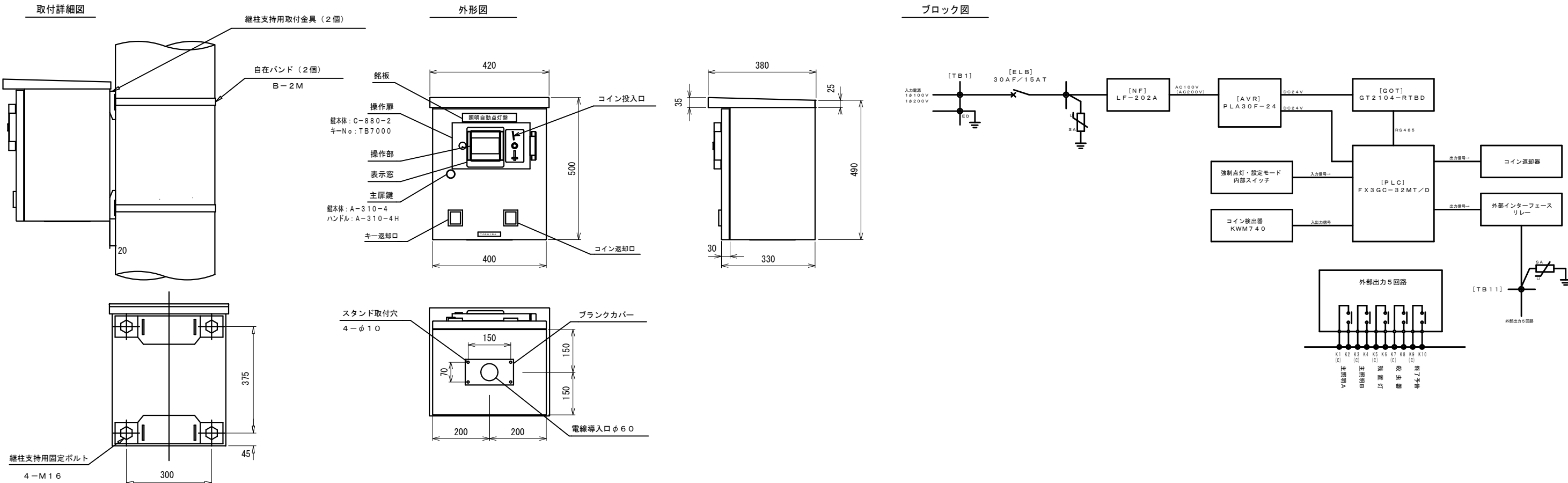
照明柱 No. 1・No. 4 部材表(1基当り)			
記 号	名 称	仕 様	数 量
	コンクリートポール	CP-17-22-1000(既存再利用)	1本
A	照明器具(No. 1)	LED投光器(BVP574_6500W_WK)(広角)相当品	3台
		LED投光器(BVP574_6500W_WK)(中角)相当品	3台
A	照明器具(No. 4)	LED投光器(BVP574_6500W_WK)(広角)相当品	4台
		LED投光器(BVP574_6500W_WK)(中角)相当品	2台
B	取付架台(6灯用)	既存再利用	1組
C	ブルボックス	200W×200H×200D(WP・SUS)	1個
D	配管・ケーブル	CE3. 5 [〃] -3C×6	72m
E	電源装置収納ボックス	W800×H1000×D200 (SUS製・屋外型 日塗エ25-70B)	2面
F	分電盤	W700×H1200×D250(既存再利用)	1面

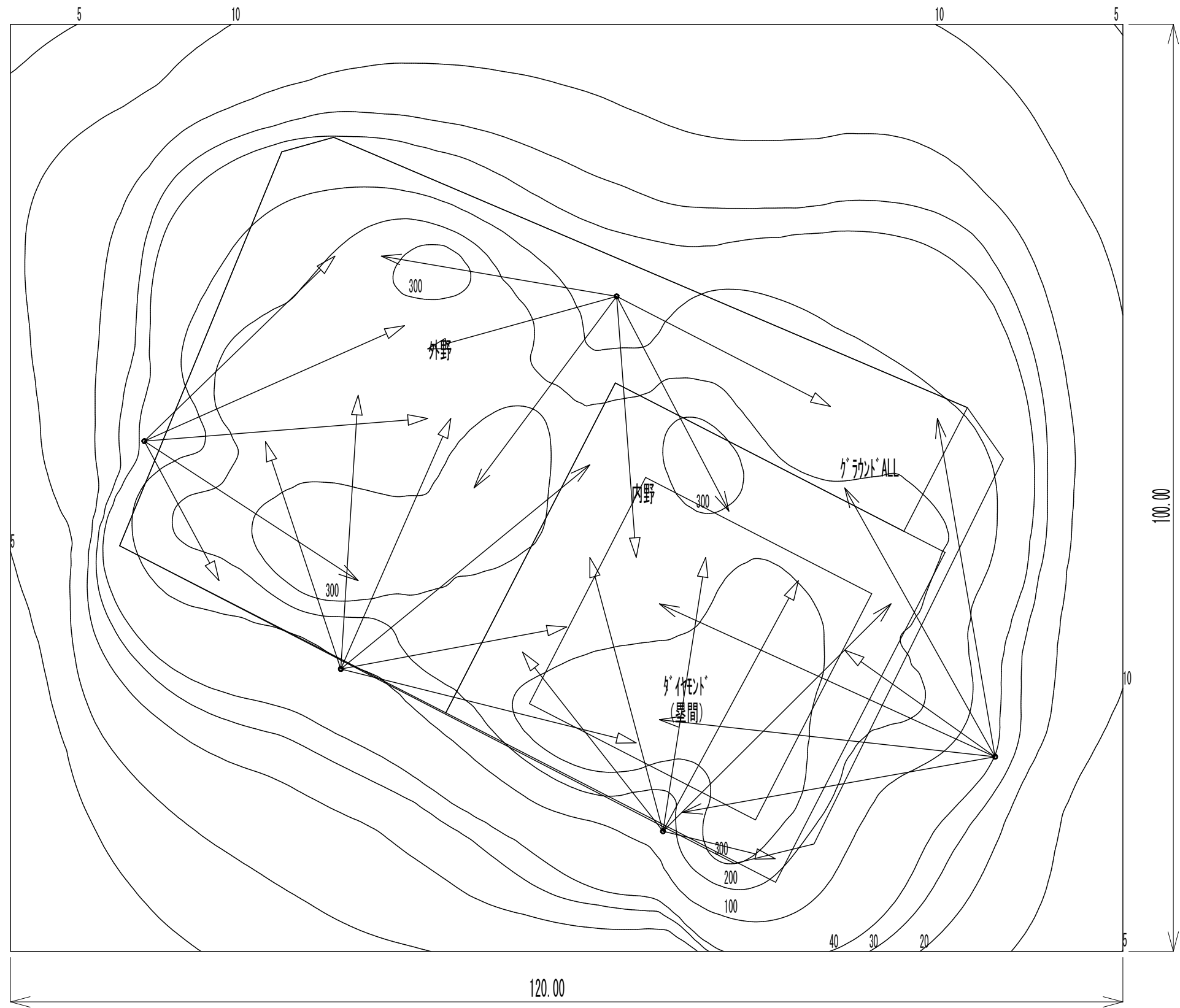
照明柱 No. 2 部材表(1基当り)			
記 号	名 称	仕 様	数 量
	コンクリートポール	CP-17-22-1000(既存再利用)	1本
A	照明器具	LED投光器(BVP574_6500W_WK)(広角)相当品	2台
		LED投光器(BVP574_6500W_WK)(中角)相当品	4台
		LED投光器(BVP574_6500W_WK)(中角)相当品	4台
B	取付架台(6灯用)	既存再利用	1組
C	ブルボックス	200W×200H×200D(WP・SUS)	1個
D	配管・ケーブル	CE3. 5 [〃] -3C×6	72m
E	電源装置収納ボックス	W800×H1000×D200 (SUS製・屋外型 日塗エ25-70B)	2面
F	分電盤	W700×H1200×D250(既存再利用)	1面
G	LED防犯灯	9.4VA×1 耐塩形	1台
H	配管・電線	EEF2. 0mm-3C(HIVE22)	6m
I	照明操作盤	W400×H500×D300	1面

照明柱 No. 3 部材表(1基当り)			
記 号	名 称	仕 様	数 量
	コンクリートポール	CP-17-22-1000(既存再利用)	1本
A	照明器具	LED投光器(BVP574_6500W_WK)(広角)相当品	4台
		LED投光器(BVP574_6500W_WK)(中角)相当品	2台
B	取付架台(6灯用)	既存再利用	1組
C	ブルボックス	200W×200H×200D(WP・SUS)	1個
D	配管・ケーブル	CE3. 5 [〃] -3C×6	72m
E	電源装置収納ボックス	W800×H1000×D200 (SUS製・屋外型 日塗エ25-70B)	2面
F	分電盤	W700×H1200×D250(既存再利用)	1面
G	LED防犯灯	9.4VA×1 耐塩形	1組
H	配管・電線	EEF2. 0mm-3C(HIVE22)	4m

照明柱 No. 5 部材表(1基当り)			
記 号	名 称	仕 様	数 量
	コンクリートポール	CP-17-22-1000(既存再利用)	1本
A	照明器具	LED投光器(BVP574_6500W_WK)(広角)相当品	4台
		LED投光器(BVP574_6500W_WK)(中角)相当品	1台
B	取付架台(6灯用)	既存再利用	1組
C	ブルボックス	200W×200H×200D(WP・SUS)	1個
D	配管・ケーブル	CE3. 5 [〃] -3C×6	60m
E	電源装置収納ボックス	W800×H1000×D200 (SUS製・屋外型 日塗エ25-70B)	2面
F	分電盤	W700×H1200×D250(既存再利用)	1面

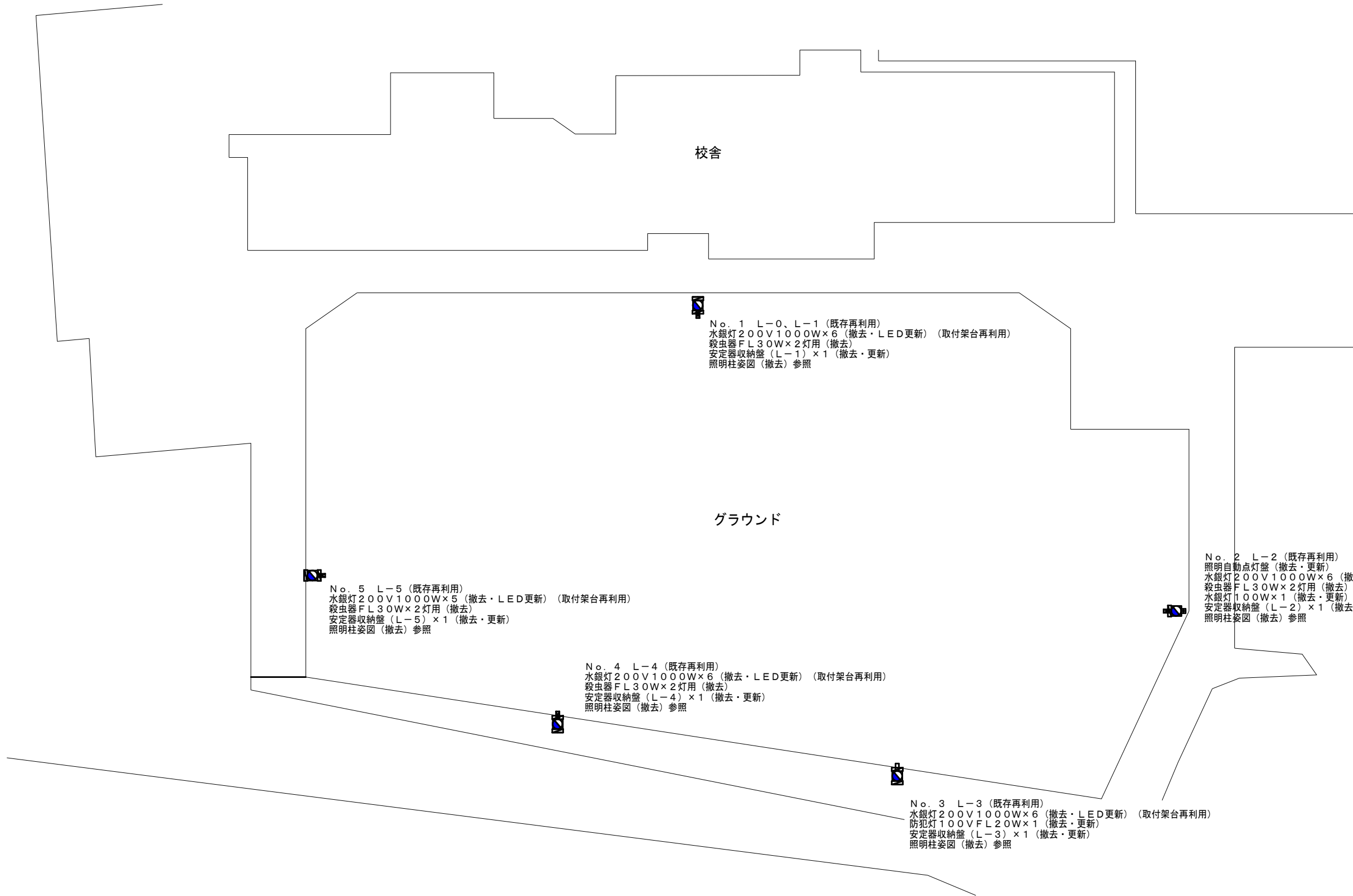
LED投光器(広角)	電源ユニット(広角)	LED投光器(中角)	電源ユニット(中角)	LED防犯灯
<div></div> <div><ul style="list-style-type: none">●LED(昼白色)●寸法:幅454×高412×奥行269●前面カバー:ポリカーボネート●定格電圧:AC200V~242V●消費電力:375W●入力電流:1.97A(200V時)/1.63A(242V時)●器具光束:65,000lm●固有エネルギー消費効率:173.3lm/W●光束維持時間:40,000時間●光束維持率:90%●相関色温度:5000K 平均演色評価数(Ra)70●定格性能周囲温度(tq):25℃●質量:(本体)6.0kg、(LEDユニット)11.0kg●保護等級:IP66◆LED投光器(広角タイプ) 重耐塩形</div> <div>形名:BPV574_650CW_WK 相当品</div>	<div></div> <div><ul style="list-style-type: none">●寸法:幅190×高620×奥行61</div> <div>形名:BPV574_375W 相当品</div>	<div></div> <div><ul style="list-style-type: none">●LED(昼白色)●寸法:幅454×高412×奥行269●前面カバー:ポリカーボネート●定格電圧:AC200V~242V●消費電力:425W●入力電流:2.24A(200V時)/1.85A(242V時)●器具光束:65,000lm●固有エネルギー消費効率:152.9lm/W●光束維持時間:40,000時間●光束維持率:90%●相関色温度:5000K 平均演色評価数(Ra)70●定格性能周囲温度(tq):25℃●質量:(本体)6.0kg、(LEDユニット)11.0kg●保護等級:IP66◆LED投光器(中角タイプ) 重耐塩形</div> <div>形名:BPV574_650CW_MK 相当品</div>	<div></div> <div><ul style="list-style-type: none">●寸法:幅190×高620×奥行61</div> <div>形名:BVP574_425W相当品</div>	<div></div> <div><ul style="list-style-type: none">●LED(昼白色)●寸法:幅92×215×高88●本体:アルミダイカスト●グローブ:アクリル(透明つや消し仕上げ)●定格電圧:AC100V●消費電力:8.9W●電力会社申請入力容量:9.4VA●器具光束:1,080lm 固有エネルギー消費効率:121.3lm/W●寿命:60,000時間(光束維持率80%)●相関色温度:5000K 平均演色評価数(Ra):70●質量:0.65kg●優良防犯機器RBSS認定品◆9VA 耐塩形</div> <div>取付バンド B-2M 使用</div> <div>形名:LEDK-78930N-LS1 相当品</div>

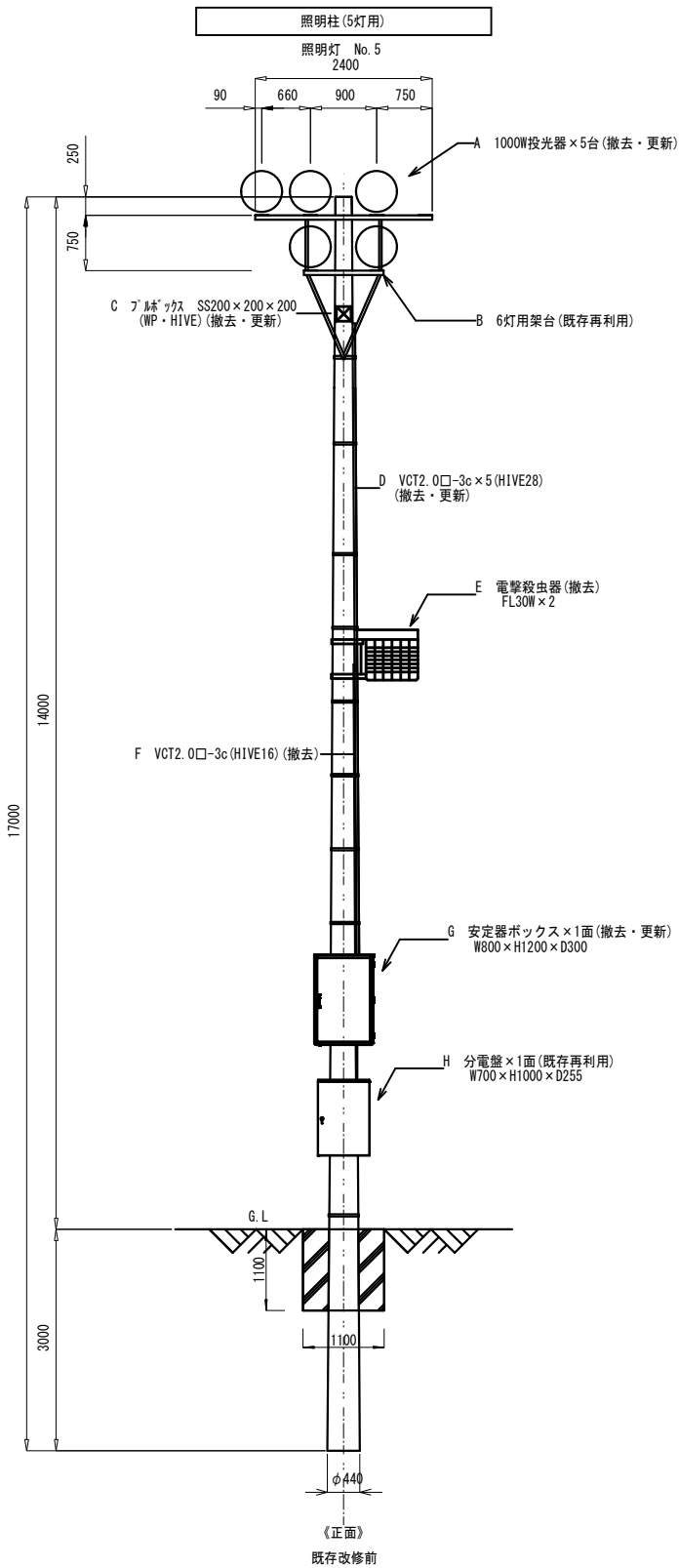
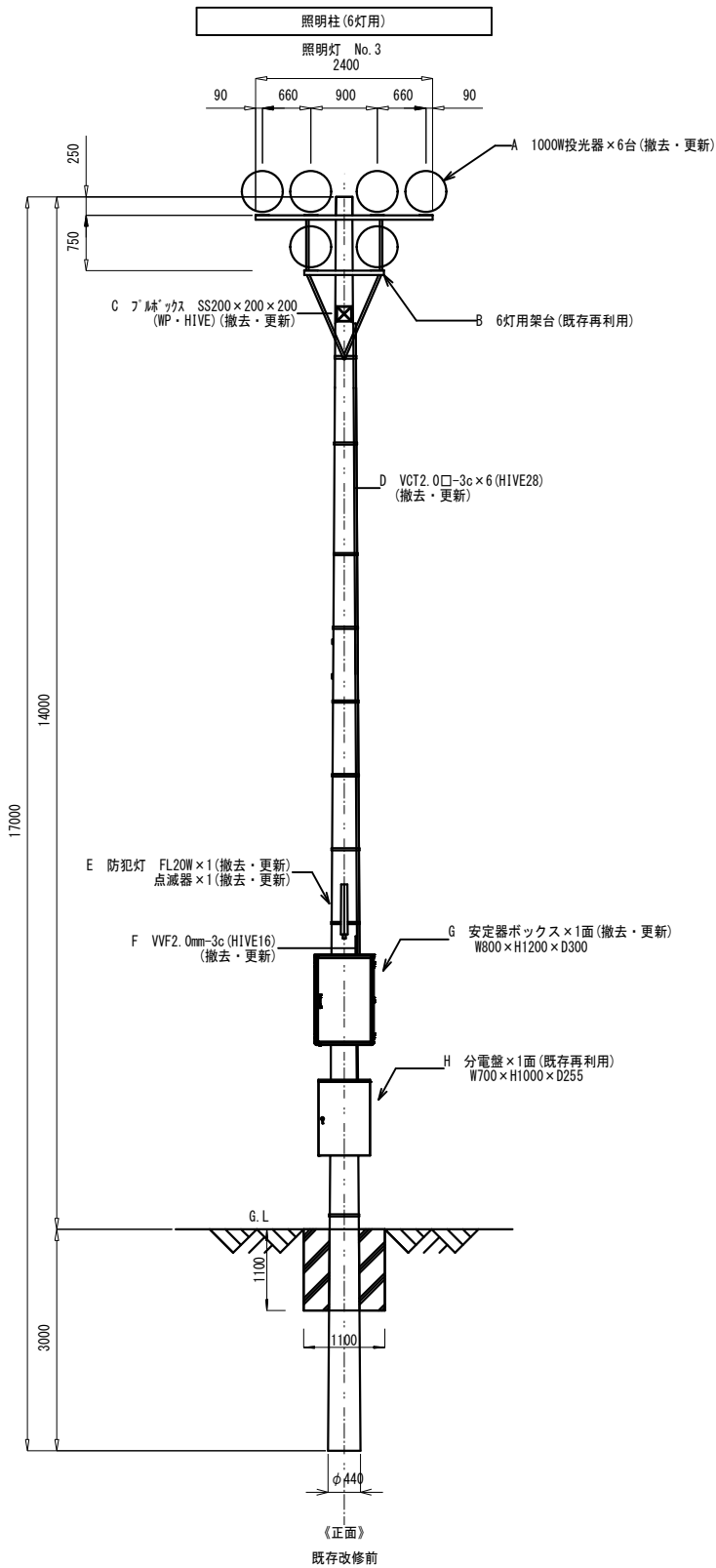
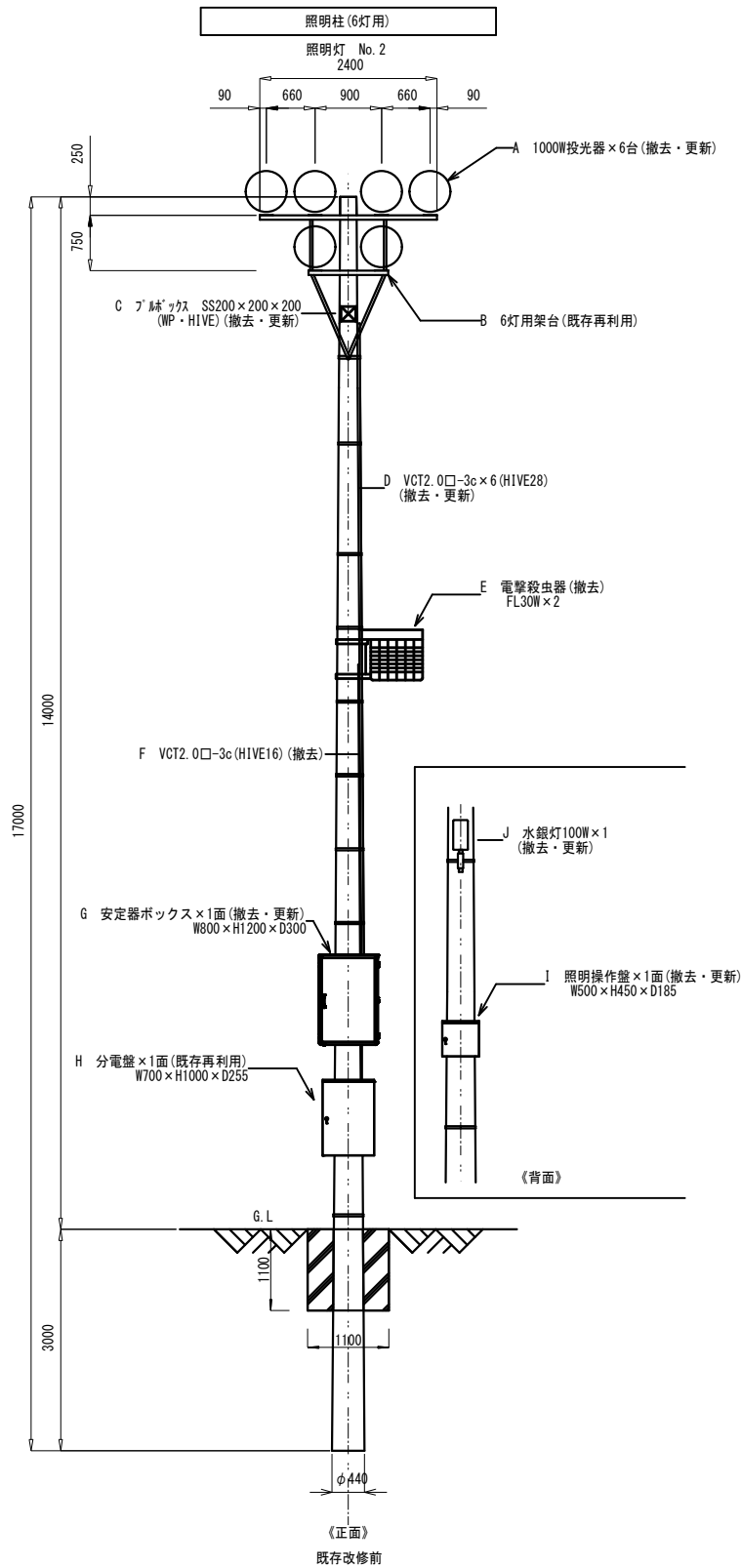
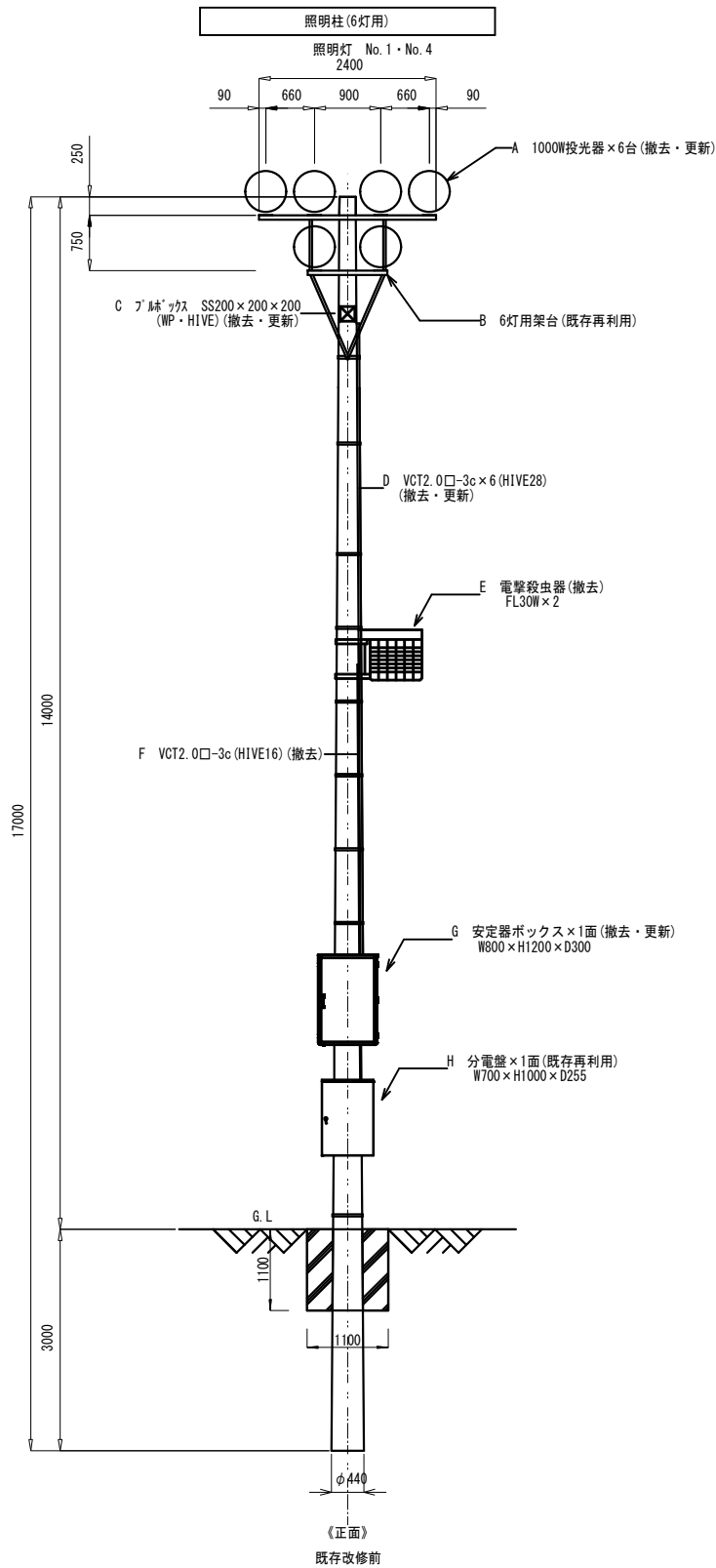




記号	照明器具名	ランプ名	全光束[lm]	保守率	台数	器具高さ
——▷	【広角】BVP574_650CW_W	-	65000	0.86	17	14.000
——➤	【中角】BVP574_650CW_M	-	65000	0.86	12	14.000

	平均値 [lx]	最大値 [lx]	最小値 [lx]	均斉度		
				平均/最大	最小/平均	最小/最大
グラウンドALL	244	497	45	0.49	0.18	0.09
内野	296	497	147	0.59	0.50	0.30
ダイヤモンド	330	497	204	0.66	0.62	0.41
外野	216	489	45	0.44	0.21	0.09



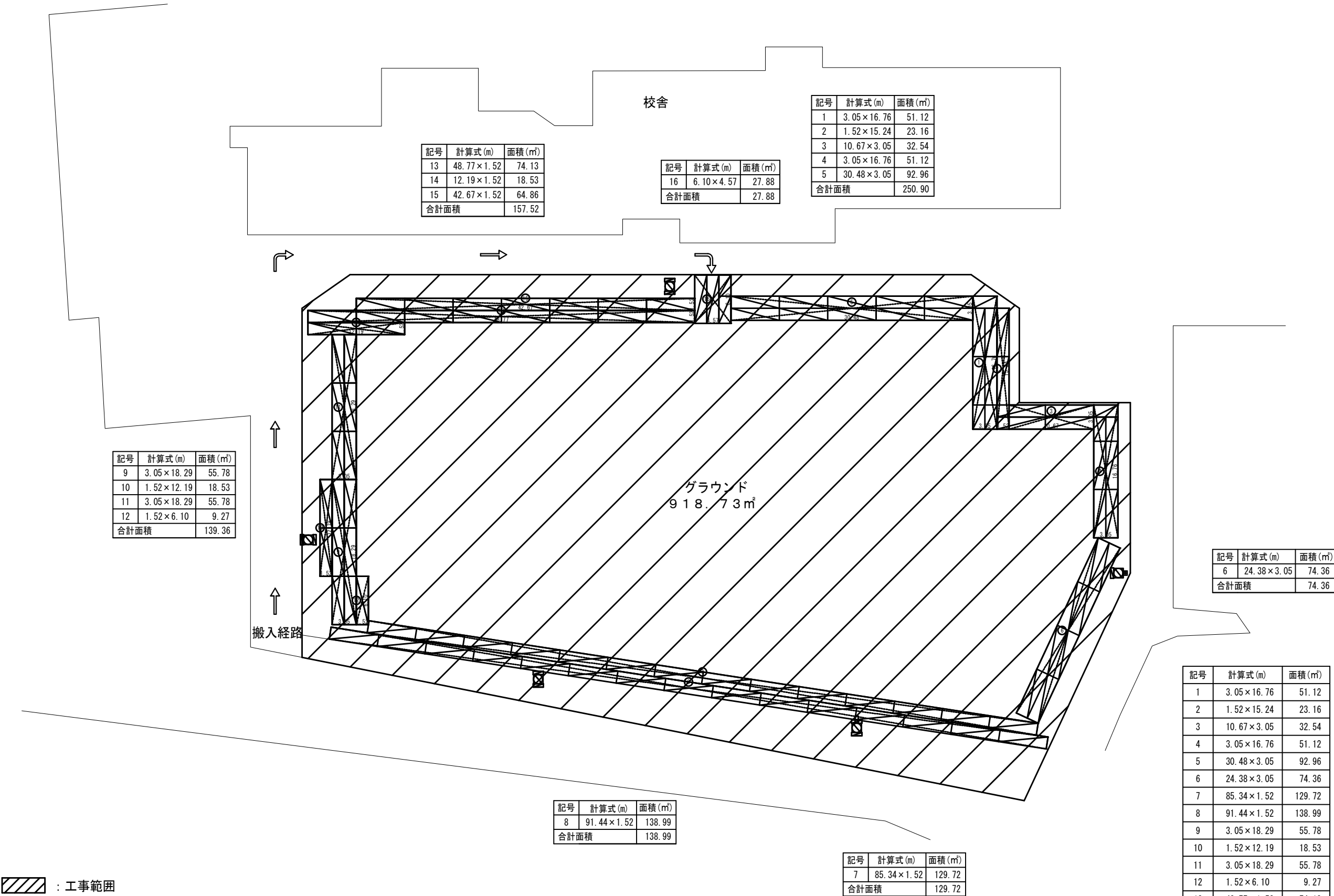


照明柱 No. 1・NO. 4 部材表(1基当り)			
記 号	名 称	仕 様	数 量
	コンクリートポール	CP-17-22-1000(既存再利用)	1本
A	照明器具	HID投光器 HT-10062X	6台
		メタルハライドランプ MF1000B-J/BH	
B	取付架台(6灯用)	既存再利用	1組
C	ブルボックス	200W×200H×200D (HIVE-WP)	1個
D	配管・ケーブル	VCT2" -3C ×6 (HIVE28)(撤去・更新)	72m
E	電撃殺虫器	FL30W×2(撤去)	1台
F	配管・ケーブル	VCT2" -3C ×1 (HIVE16)(撤去)	9m
G	安定器ボックス	W800×H1200×D300 (撤去)	1面
H	分電盤	W700×1200×D250 (既存再利用)	1面

照明柱 No. 2 部材表(1基当り)			
記 号	名 称	仕 様	数 量
	コンクリートポール	CP-17-22-1000(既存再利用)	1本
A	照明器具	HID投光器 HT-10062X	6台
		メタルハライドランプ MF1000B-J/BH	
B	取付架台(6灯用)	既存再利用	1組
C	ブルボックス	200W×200H×200D (HIVE-WP)	1個
D	配管・ケーブル	VCT2" -3C ×6 (HIVE28)(撤去・更新)	72m
E	電撃殺虫器	FL30W×2(撤去)	1台
F	配管・ケーブル	VCT2" -3C ×1 (HIVE16)(撤去)	9m
G	安定器ボックス	W800×H1200×D300 (撤去)	1面
H	分電盤	W700×1200×D250 (既存再利用)	1面
I	水銀灯	100W×1(撤去・更新)	1台

照明柱 No. 3 部材表(1基当り)			
記 号	名 称	仕 様	数 量
	コンクリートポール	CP-17-22-1000(既存再利用)	1本
A	照明器具	HID投光器 HT-10062X	6台
		メタルハライドランプ MF1000B-J/BH	
B	取付架台(6灯用)	既存再利用	1組
C	ブルボックス	200W×200H×200D (HIVE-WP)	1個
D	配管・ケーブル	VCT2" -3C ×6 (HIVE28)(撤去・更新)	72m
E	照明器具	防犯灯 FL20W×1 点滅器×1(撤去・更新)	1台
F	配管・ケーブル	VVF2.0mm-3c ×1 (HIVE16)(撤去・更新)	5m
G	安定器ボックス	W800×H1200×D300 (撤去)	1面
H	分電盤	W700×1200×D250 (既存再利用)	1面

照明柱 No. 5 部材表(1基当り)			
記 号	名 称	仕 様	数 量
	コンクリートポール	CP-17-22-1000(既存再利用)	1本
A	照明器具	HID投光器 HT-10062X	5台
		メタルハライドランプ MF1000B-J/BH	
B	取付架台(6灯用)	既存再利用	1組
C	ブルボックス	200W×200H×200D (HIVE-WP)	1個
D	配管・ケーブル	VCT2" -3C ×6 (HIVE28)(撤去・更新)	60m
E	電撃殺虫器	FL30W×2(撤去)	1台
F	配管・ケーブル	VCT2" -3C ×1 (HIVE16)(撤去)	9m
G	安定器ボックス	W800×H1200×D300 (撤去)	1面
H	分電盤	W700×1200×D250 (既存再利用)	1面



記号	計算式 (m)	面積 (㎡)
13	48.77×1.52	74.13
14	12.19×1.52	18.53
15	42.67×1.52	64.86
合計面積		157.52

記号	計算式 (m)	面積 (㎡)
16	6.10×4.57	27.88
合計面積		27.88

記号	計算式 (m)	面積 (㎡)
1	3.05×16.76	51.12
2	1.52×15.24	23.16
3	10.67×3.05	32.54
4	3.05×16.76	51.12
5	30.48×3.05	92.96
合計面積		250.90

記号	計算式 (m)	面積 (㎡)
9	3.05×18.29	55.78
10	1.52×12.19	18.53
11	3.05×18.29	55.78
12	1.52×6.10	9.27
合計面積		139.36

記号	計算式 (m)	面積 (㎡)
6	24.38×3.05	74.36
合計面積		74.36

記号	計算式 (m)	面積 (㎡)
8	91.44×1.52	138.99
合計面積		138.99

記号	計算式 (m)	面積 (㎡)
7	85.34×1.52	129.72
合計面積		129.72

記号	計算式 (m)	面積 (㎡)
1	3.05×16.76	51.12
2	1.52×15.24	23.16
3	10.67×3.05	32.54
4	3.05×16.76	51.12
5	30.48×3.05	92.96
6	24.38×3.05	74.36
7	85.34×1.52	129.72
8	91.44×1.52	138.99
9	3.05×18.29	55.78
10	1.52×12.19	18.53
11	3.05×18.29	55.78
12	1.52×6.10	9.27
13	48.77×1.52	74.13
14	12.19×1.52	18.53
15	42.67×1.52	64.86
16	6.10×4.57	27.88
合計面積		918.73

：工事範囲

【指定仮設】
複合プラスチック敷板（1219×2438×t15）を必要面積918.73㎡の半分である459㎡に敷設し、
施工が終わり次第、敷板を移動させ敷設し直して残りを施工する。

